

地震災害への防災・減災対策 骨髄提供者の助成制度創設を



赤木武男
議員

赤木 初期防災の情報伝達方式の多様化という観点では、設置費用が安価なFM電波による緊急地震速報機は有効である。学校等の教育施設に設置してはどうか。

総務部長 緊急地震速報は人的被害の防止・軽減に大きく寄与するもので、現在策定中の防災行政無線の基本計画の中で検討したい。

赤木 血液の難病に苦しむ患者への治療法に造血幹細胞移植がある。しかし骨髄バンクに登録し、移植希望者のHLA型が適合しても骨髄提供に至らないケースが4割程度ある。そのため骨髄提供に伴うドナー助成制度の創設が必要だ。

市長 ドナーは全国で40万人、県は4千人以上が登録し、提供する場合には数日間の入院が必要。移植推進法の趣旨にのっとり必要な施策を講じたい。

【各種証明書等を全国のコムビニで】
赤木 コムビニ交付サービスの導入と住民基本台帳カードの普及推進を図るべきではないか。
市長 全国の72市町村が実施。コ

ムビニを活用すれば市民の利便性に寄与できるが費用や運営コストなどで導入は厳しい。住基カードの発行は約2千枚、2・1%が保有。今後普及に努めたい。

赤木 導入を検討した時期と現在では、導入への環境は大きく変化しており、窓口業務の負担軽減、また職員の定員適正化等と深く関連するため更に検討して頂きたい。

【介護保険の受領委任払制度】

赤木 居宅介護住宅改修費の対象者は生活保護、非課税、低所得等の世帯だが、制度の利用者は高齢者世帯であり、年金生活者世帯である。改修工事を全額支払うことは、一時的とはいえ、経済的負担は大きい。制度の拡充策をうかがう。

市長 施工業者等にも制度を理解して頂き準備が整い次第実施する。



「市民と行政の協働指針」の推進策の 評価と自治基本条例制定について



田中 茂
議員

田中 平成21年8月、市民と行政の協働指針(以下指針)が策定された。指針取り組み全体の年度毎の評価・検証・見直しは実施したのか。また、結果は市民に公表されたのか。このことは行政にとって、市民との協働を推進する上で、信頼関係構築に最も大切と考える。

総合政策部長 指針全体でのまとめはしていない、個々の活動の中で公表・お知らせをしている。全体として一定の成果を挙げていると思う。今後は市民の皆様のさらなる意識の向上、また市民と行政が真の意味でのパートナーとして、協働をまちづくりのルールとして明確にし、共に取り組む必要がある。

田中 千歳市では、年度毎に、「市民協働行動計画」を策定、必要事項を調査・審議し実践する機関として市民と職員で構成する「協働推進会議」を設置、



自治基本条例の説明会

民協働行動計画」を策定、必要事項を調査・審議し実践する機関として市民と職員で構成する「協働推進会議」を設置、

協働の拡大に向けた取り組みをしている。本市でも評価・見直しは市民との協働でやるべきと思う。指針に示す取り組みをもっと着実に実施すべき。

【自治基本条例制定について】

田中 市民に対し、意見交換会・素案説明会・アンケート調査・パブリックコメント、職員への研修等を実施されたが、あまり周知が図れたとは言えないのではないか。

総合政策部長 参加数が多いとは言えないが、これまでよりは、機会を多く設けたのでそれなりの周知効果はあったと思う。

田中 素案づくり等の段階で市民各層に参加してもらおうワークショップ等の実施を提言したが実施されていない。現状において制定諸条件が整っているとは思えない。時期の再検討を。

市長 自治基本条例は「つくる条例」ではなく「育てる条例」だと考える。まちづくりを推進していくため基本的なルールが不可欠であると考える。

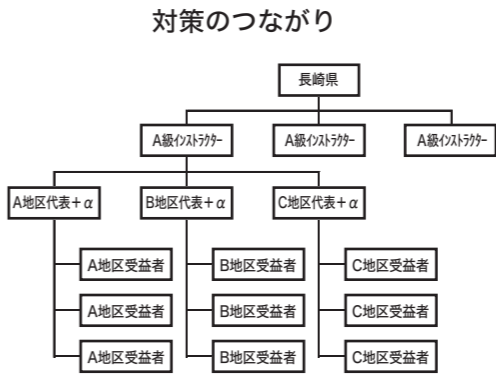
イノシシ対策について



福嶋啓子
議員

福嶋 『長崎県のイノシシ対策虎の巻』は、とても分かりやすかったので、早速、雲仙市に行って担当者から話を聞いてきた。

長崎県は、野生動物の専門家を県職員として採用し、イノシシ対策A級インストラクターの養成を平成21年度から始め、24年度までに265名を養成。イノシシの専門家を育て、その人たちがまた、農家をイノシシの専門家に育てている。



ところで、熊本県からはどのような支援があるのか。
経済部長 「わな」「追い払い活動」

「緩衝帯」設置、「侵入防止柵」などの整備支援が受けられる。また、市町村と連携し専門家を招いた研修会などがあり、鳥獣に対する正しい知識の普及や鳥獣に強い農地づくりの展示圃場の設置が行なわれている。

福嶋 では、天草市としてはどのような対策を行なっているか。
経済部長 捕獲隊員、行政、農協等を会員とする「天草市有害鳥獣捕獲対策協議会」を設置し、わなの購入や、侵入防止柵の整備をするなどの被害防止対策を推進している。

福嶋 長崎県と似たようなことをしている部分もあるが、結果は出していない。長崎県は教育システムができていて、結果が出ている。熊本県へ長崎県のような教育システムを要望してほしい。

市長 早速、県へ要望を提出する。
福嶋 捕獲したイノシシ肉を商品化はしないのか。
経済部長 平成19年度から天草茗明高校と連携をして、商品開発に取り組み、商品化まで来ている。

集約とネットワーク及び アウトソーシングの推進について



本田 武志
議員

本田 天草市は施設や機能、行政サービスまでもが、中心部に集約されようとしており、周辺部が置き去りにされると危惧しているが、「集約とネットワーク」についてどのように考えられているか。

市長 各地域の特性を活かした産業振興等による雇用創出等、地域力を高めるとともに、本庁・支所の連携の強化が必要と考えている。

【乳幼児検診等のあり方】

本田 合併により、周辺住民は、遠隔地まで乳幼児を連れて行かな



通院手段の確保が今後の課題

ければならなくなった。市民を動かすのではなく、市役所が動く方法はないのか。
健康福祉部長 小児科医の確保が困難であることから、市内3箇所での受診にならざるをえない現状であるので理解いただきたい。

【通院難民・買い物難民対策】
本田 交通弱者である高齢者・障害者の方たちの対策として、デマンドバスの導入も検討すべきではないか。
地域振興部長 本年度予定している「天草市公共交通連携計画」策定の中で検討する。

【アウトソーシングの推進】

本田 定員適正化計画実現のためにも不可欠と思うが、窓口業務のアウトソーシング早期実施は。
市長 積極的に進めることで、余剰人員の施策部門への配置が可能となると考えている。窓口業務については、住民生活に密接に関連しているため、今後、新庁舎建設と併せて、検討していきたい。